

「論争中の病」の患者・発症者に対する偏見に関する考察

—化学物質過敏症に焦点を当てて—

○ 立命館大学生存学研究所 三島 亜紀子 (3829)

論争中の病・化学物質過敏症・偏見

1. 研究目的

化学物質過敏症、筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群、過敏性腸症候群などは、しばしば「医学的に説明できない症状 (medically unexplained symptoms: MUS)」などという概念で包括される。これらは生物医学的エビデンスを欠いており、医療関係者や患者の間で「論争」が生じるため、「論争中の病 (contested illness)」と呼ばれる (野島 2021)。このうち本研究では化学物質過敏症に注目する。

日本では化学物質過敏症に関する社会問題化が進んでおらず、患者・発症者は社会的孤立に追い込まれることがある (寺田 2016、服部他 2018)。その背景にあるものとして、化学物質に過敏に反応する人への無理解や偏見が存在する。化学物質過敏症に関する理解を深め、患者・発症者が置かれた環境を改善するべく、本発表では、現在社会に存在する偏見の具体的な事例をとりあげて、その特質を明らかにする。

2. 研究の視点および方法

本研究の研究方法は文献研究である。上記目的に関する文献を精査した。

3. 倫理的配慮

本研究は日本社会福祉学会研究倫理指針に則って実施した。

4. 研究結果

本研究が注目する「化学物質過敏症」の概念は、1987年に化学物質に曝露される機会の多い労働者を診察していた M. R. Cullen が、過去に大量の化学物質に一度に曝露された後、または長期間慢性的に化学物質の曝露を受けた後、非常に微量の化学物質に再接触した際に見られる不快な臨床症状を、多種化学物質過敏症 (Multiple Chemical Sensitivity, MCS) と提唱したことではじまった (加藤 2018)。

現在、化学物質過敏症とも関係の深い「香害」(合成洗剤・柔軟剤・防虫剤・芳香剤などに含まれる合成香料に起因し、頭痛やアレルギーなどの健康被害が誘発現象) という言葉が徐々に普及しつつある。しかしながら、Google の検索ボックスに「香害」と入力すると、「精神病」「嘘」「神経質」「うざい」等といった否定的な言葉が候補にあがってくる (肯

定的な候補として「ランキング」「レノア」「症状」等)の現状で、香りという嗜好の領域に踏み込むことへの反発や嫌悪感、敵意などが表出されることがあることは、患者会などの語りのなかでもしばしば耳にする。

5. 考察

社会福祉の専門職は論争中の病を前に、ジレンマに陥る可能性がある。論争中の病がバイオマーカー(ある疾患の有無や、進行状態を示す目安となる生理学的指標のこと)不在のため、患者・発症者へ合理的配慮の必要はないとの判断は自然なのかもしれない。

いっぽうで、アメリカやカナダ、ヨーロッパの国々では、「フレグランス・フリー・ポリシー(香りのする製品を一切使用しない方針)」や「ロー・セント・ポリシー(極力、香りを抑える方針)」なる概念が普及し始めた。

きっかけの一つは、2008年にデトロイト市役所で働く女性が職場で香水や芳香剤で健康被害を受けたと市を訴えた裁判である。この時、「障害をもつアメリカ人法(ADA法)」に基づき、10万ドルの損害賠償を支払うよう命じる判決が出た。ここで、障害の社会モデルをふまえた同法に基づき、患者が健康被害を受け社会的排除に追い込まれるのは社会環境に原因があると捉えられたことは重要である。

日本でも近年、教育現場での取り組みは多少進んだ(三島 2021)。しかし化学物質過敏症の患者・発症者は、福祉・教育・医療サービス、労働市場や地域社会などから排除されているのが現状である。福祉施設をはじめ、社会福祉士養成機関、医療施設、教育施設等で「フレグランス・フリー・ポリシー」等の方針が普及することを願ってやまない。

文献

服部純子他(2018)「化学物質過敏症患者の家族関係を中心とした『生きづらさ』」『三重看護学誌』20, 25-32.

加藤貴彦(2018)「化学物質過敏症——歴史、疫学と機序」『日本衛生学雑誌』73(1), 1-8.

三島亜紀子(2020)「うちのツレはカナリア——「空気」に反応する家族との暮らし」『おそい・はやい・ひくい・たかい』109, 148-153.

三島亜紀子(2021)「大学キャンパス内の空気の問題」『CS支援(認定NPO法人 化学物質過敏症支援センター会報誌)』120, 1-4.

野島那津子(2021)『診断の社会学——「論争中の病」を患うということ』慶應義塾大学出版会.

寺田良一(2016)「化学物質過敏症患者の『二重の不可視性』と環境的『社会的排除』」『明治大学心理社会学研究』12, 61-77.

*本研究は三菱財団(社会福祉事業・研究)の助成を受けたものです。